

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 新生テクノス株式会社

【英訳名】 SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柴 崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柴 崎 淳

【縦覧に供する場所】 新生テクノス株式会社 名古屋支店

(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店

(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店

(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	50,016,237	50,703,661	57,737,576	56,013,296	51,073,315
経常利益 (千円)	996,555	390,868	1,889,337	2,525,094	1,595,010
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,884,818	445,937	1,270,356	1,687,842	155,328
包括利益 (千円)	3,319,552	3,826,269	3,882,043	1,354,213	345,393
純資産額 (千円)	41,272,058	45,016,641	41,052,910	42,325,438	42,262,268
総資産額 (千円)	61,647,912	70,941,167	66,002,149	63,768,312	63,711,211
1株当たり純資産額 (円)	4,043.85	4,410.86	4,022.26	4,146.60	4,140.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	184.75	43.71	124.52	165.45	15.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	63.4	62.2	66.3	66.3
自己資本利益率 (%)	4.8	1.0	2.9	4.0	0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,441,335	3,173,591	15,722	4,179,924	323,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,418	1,223,198	599,815	294,865	988,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,737	2,450,705	665,153	3,411,378	905,232
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,049,514	103,430	153,045	626,725	220,408
従業員数 (名)	1,371	1,399	1,366	1,362	1,379

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
完成工事高 (千円)	50,012,128	50,700,927	57,734,669	56,010,706	51,064,361
経常利益 (千円)	981,067	386,560	1,884,095	2,484,035	1,584,687
当期純利益 (千円)	1,875,435	443,075	1,267,113	1,664,960	148,723
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	41,809,305	45,487,449	41,470,335	42,656,353	42,525,234
総資産額 (千円)	61,538,806	70,849,340	65,900,999	63,594,050	63,541,116
1株当たり純資産額 (円)	4,098.37	4,458.92	4,065.14	4,181.40	4,168.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	183.84	43.43	124.20	163.20	14.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	64.2	62.9	67.0	66.9
自己資本利益率 (%)	4.7	1.0	2.9	3.9	0.4
配当性向 (%)	4.4	18.4	6.4	4.9	54.9
従業員数 (名)	1,334	1,363	1,334	1,327	1,347

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率及び株主総利回り、比較指標、最高・最低株価を記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

1947年 5 月	東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
1948年 7 月	東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
1948年 8 月	広島市に支店を開設。
1948年12月	名古屋市及び札幌市に支店を開設。
1949年10月	建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後 2 年毎に登録更新)
1950年 6 月	新潟市及び仙台市に支店を開設。
1953年 5 月	門司市(現 北九州市)に支店を開設。
1954年 3 月	東京都千代田区大手町二丁目 3 番地に本店を移転。
1954年12月	大阪市に支店を開設。
1960年 8 月	東京都千代田区大手町二丁目 4 番地に本店を移転。
1962年 6 月	東京都港区新橋五丁目 4 番地に本店を移転。
1974年 2 月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特—48 第3186号)の許可を受ける。(以後 3 年毎に許可更新。なお、1995年 2 月の許可更新より 5 年毎の更新となった。)
1982年 8 月	東京都港区芝公園二丁目 4 番地に本店を移転。
1984年 9 月	本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
1987年 9 月	東京都品川区東五反田二丁目 5 番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
1990年 4 月	静岡県浜松市海老塚一丁目277番 2 号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
1996年 4 月	ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。 東京都港区に東京新幹線支店を開設。 静岡市に静岡支店を開設。 名古屋市に名古屋支店を開設。 大阪市に大阪新幹線支店を開設。
1997年10月	名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
2000年 7 月	大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
2002年 4 月	東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
2003年11月	中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
2005年 7 月	新潟支店を支社に変更。
2009年 6 月	株式会社新生サービスを解散。
2009年 7 月	北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。
2018年 7 月	株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を株式会社東海電業と商号を変更。
2019年 4 月	中央支店と九州支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社(当社)及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事(鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事)の設計、施工及び監理、電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事.....当社は電気設備工事業であり、子会社である㈱東海電業、関連会社である富吉電気工事㈱他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、監視カメラ設備、CATV設備、LAN設備、放送設備、無線設備等情報通信分野の設計・施工及び保守管理
- 3 空気調和設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 各種プラント及び原子力発電設備の機械設備・電気計装設備、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、自動火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工及び保守管理
- 6 太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、技術提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

子会社 ㈱東海電業

関連会社 富吉電気工事㈱

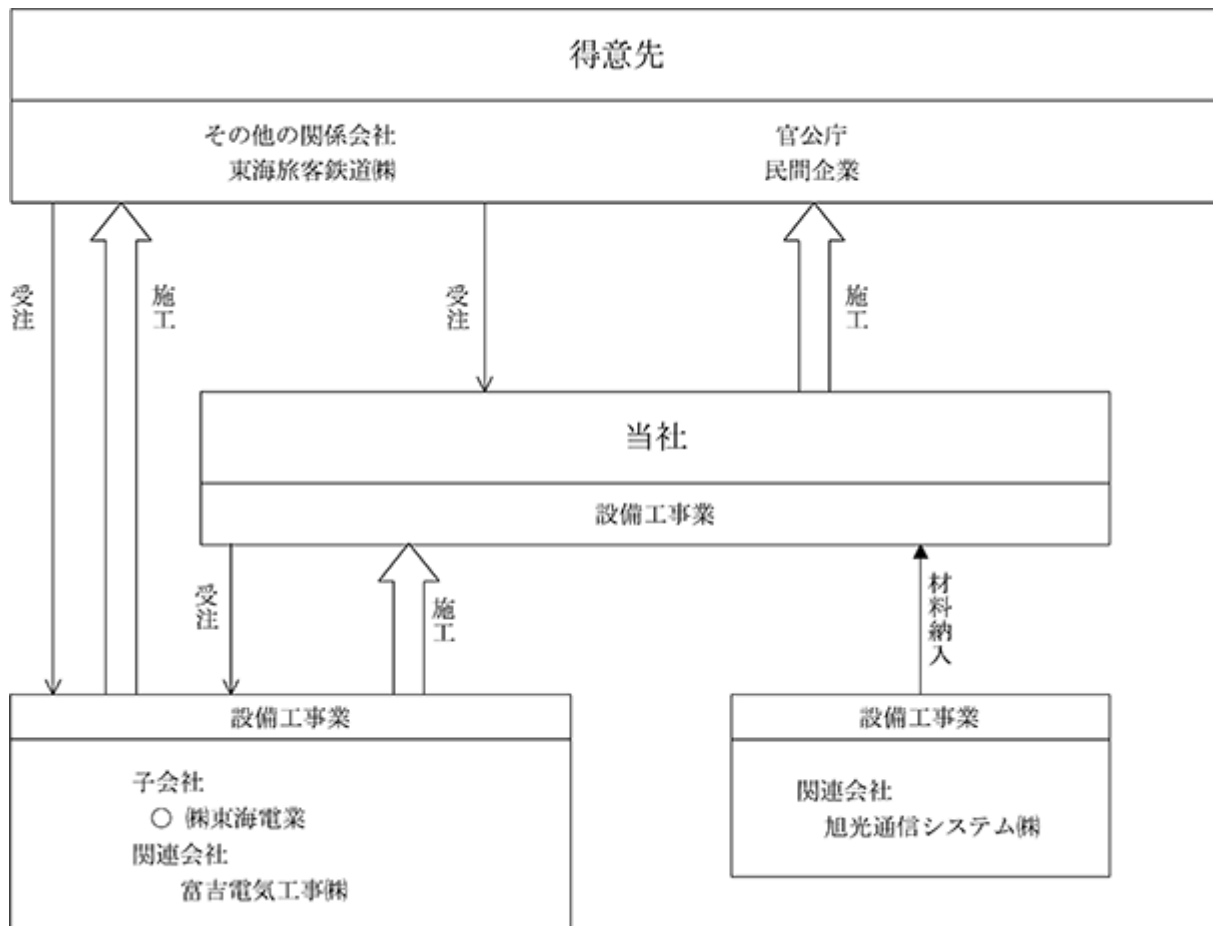
旭光通信システム㈱

鉄道電気設備の保守.....電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

子会社 ㈱東海電業

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東海電業	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0	—	電気工事の外注 役員の兼務 2名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱ (注)	愛知県名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	0.4	23.2	電気工事等の受注

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,379
合計	1,379

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(31名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(226名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,347	41.7	12.9	6,797,362

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(34名)を除き、社外から当社への出向者(230名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、2022年3月末現在の組合員数は825名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社是を「安全最優先」と定め、安全を第一に考え、安全文化の確立・維持・向上を目指し企業活動を続けています。また、「工事・保守を通じて、日本の大動脈と社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、東海道新幹線をはじめとした既存鉄道の安全・安定輸送の確保のための工事・保守や日本の大動脈となる中央新幹線の建設等を担っていくとともに、全国の社会インフラの総合設備工事・保守も積極的に行っております。これら工事・保守を安全に遂行することにより、施主様からの信頼を得てご負託にお応えするとともに、日本の社会全体の発展に貢献することを経営方針としています。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済は、社会活動が正常化に向かう中で景気が持ち直していくことが期待されますが、緊迫する世界情勢の動向、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要性があり、新型コロナウイルス感染症の影響も引き続き目が離せない先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。また、各施主様においても急変する社会情勢への対応のため業務改善や低コスト化の施策が進められることも想定されます。

このような状況の中で当社グループが安定した業績を上げていくためには、「安全」と「利益」の確保を実現した電設会社になる必要があります。このために社員一人ひとりが業務遂行能力とマネジメント能力を備えることを最優先課題として、会社の持続的な発展のため継続的な施策として進めなければならないと認識しています。

次の4項目を取組みの基本として対処してまいります。

社員一人ひとりは安全意識を常に高め、会社は教育を行うとともに安心して働ける環境を実現すること

社員一人ひとりは業務遂行能力を自ら向上する努力を誠実に行之、会社は教育と公平公正な評価を継続的に行うこと

社員と会社は働きたくない一流の電設会社とするための仕組みの改善を継続すること

会社は取り巻く環境変化に柔軟に対応すること

(3) 目標とする経営指標

第77期(2023年3月期)における経営指標としては、受注工事高514億円、完成工事高547億円を目標とします。これを達成し翌年度以降さらに向上した目標を掲げるよう取り組みます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・労働災害・施工不良発生によるリスク

当社グループは、経営の最重要課題であり、事業活動の礎である「安全」を最優先に工事施工を行っておりますが、「安全」を損ない事故・労働災害を発生させること、また、施工における重大な不具合が発生した場合には、社会的な信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注環境の変動リスク

国内景気動向や公共投資、民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、主要取引先である東海旅客鉄道株式会社の設備投資計画の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工上のリスク

当社グループにおいて安定的に工事施工をしていくうえで、人材の確保も重要な要素であります。人材の確保が

できないと施工体制の維持が困難となり、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、安定的な工事施工体制が確保できても、労務費や材料費が高騰し、かつそれが請負金額に転嫁されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症リスク

新型コロナウイルス感染症は、依然として終息時期は不透明であります。今後、事態が更に悪化した場合は、発注先の設備投資計画の動向により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、従業員及び協力業者が感染した場合、工事を中断せざるを得ない事態となり、工事損益に影響を及ぼす可能性もあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、持ち直しの動きはあるものの一部に弱さが見られ先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましても、公共投資は堅調に推移したものの弱含みであり、民間投資も持ち直しの動きがみられる一方で資材価格の上昇やサプライチェーンの混乱等の影響が懸念される厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は565億79百万円（前連結会計年度比8.1%減）、売上高は510億73百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減に取り組んだ結果、経常利益は15億95百万円（前連結会計年度比36.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億55百万円（前連結会計年度比90.8%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

部門別の状況は次のとおりです。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、JR各社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等に対して積極的な受注活動を展開し、新幹線東京地区沿線電源設備新設（1）工事、新幹線名古屋管内ATC更新工事などの受注により、受注工事高は402億70百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

売上高は、新幹線地中送電線（網島・大崎線）取替（2）工事、九州新幹線電車線路設備工事、相鉄・東急直通線電車線路設備工事などにより377億14百万円（前連結会計年度比7.2%減）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は313億12百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

以前より一層競争が激しい受注環境の中、総力を挙げて受注の確保に努めた結果、品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事、三田線巣鴨変電所変電設備更新工事、東北自動車道受配電自家発電設備更新工事などの受注により、受注工事高は163億9百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

売上高は、広島市立新安佐市民病院（仮称）新築その他電気設備工事、東北自動車道受配電自家発電設備更新工事、貝塚市新庁舎整備事業工事などにより、133億59百万円（前連結会計年度比13.1%減）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は121億2百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して57百万円減少の637億11百万円となりました。このうち流動資産は、8億81百万円増加の368億53百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ契約資産、未収入金が増加したことによるものです。固定資産は、9億38百万円減少の268億58百万円となりました。主な減少の要因は、投資有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して6百万円増加の214億48百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して63百万円減少の422億62百万円となりました。主な減少の要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は66.3%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2億20百万円(前連結会計年度比64.8%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億59百万円(前連結会計年度比89.5%減)となった他、未収入金の増加等により3億23百万円の支出(前連結会計年度は41億79百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により9億88百万円の支出(前連結会計年度は2億94百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入等により9億5百万円の収入(前連結会計年度は34億11百万円の支出)となりました。

なお、当社グループの資金繰りについては、J R東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を与える会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りが必要な事項について、過去の実績、経験や見積り時点までに入手しうる情報などを総合的に勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用している会計上の見積りは以下のとおりであります。

・一定の期間にわたる収益認識

一定の期間にわたる収益認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

・完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込みを考慮し、算定額を計上しております。これらの見積りのうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

・退職給付債務

退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。この仮定には、割引率、退職率及び生存率などの基礎率が含まれております。当社グループは、使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定自体の変更により退職給付債務に重要な影響を与える可能性があります。

・工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、その金額を合理的に見積っておりますが、材料、外注労務費の予測不能な事柄により将来の損失に変動が生じた場合、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性について、過去の業績等を基に定期的に確認を行い、必要に応じ評価性引当金を計上しております。当社グループにおいては、安定的な業績を上げておりますが、予想していない要因や変化により評価性引当金の計上が財政状況及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

固定資産のグルーピングにより減損の兆候を確認しており、収益性が著しく下落し将来の回収可能性が見込まれない場合、回収可能価額まで減損処理を行います。

(5) 受注及び売上の実績

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第75期 (自2020年 4 月 1 日 至2021年 3 月31日)	発変電工事	3,046,251	3,819,910	6,866,161	4,599,700	2,266,460	4.36	98,908	4,066,312
	送電線路工事	3,148,383	1,892,708	5,041,091	2,346,946	2,694,145	20.32	547,307	2,874,534
	電車線路工事	7,102,134	10,103,618	17,205,753	8,650,054	8,555,698	3.52	301,185	8,632,699
	電灯電力工事	10,184,423	16,907,440	27,091,863	16,450,238	10,641,625	8.32	885,833	16,383,117
	信号保安工事	6,242,890	13,249,624	19,492,515	9,771,626	9,720,888	21.98	2,136,828	10,792,915
	電気通信工事	5,314,523	10,927,683	16,242,207	10,036,877	6,205,329	8.33	516,691	9,631,322
	設備工事	1,851,010	4,639,267	6,490,277	4,155,261	2,335,016	1.73	40,468	4,153,196
	計	36,889,616	61,540,253	98,429,869	56,010,706	42,419,163	10.67	4,527,220	56,534,099
第76期 (自2021年 4 月 1 日 至2022年 3 月31日)	発変電工事	2,167,651	5,341,321	7,508,972	3,598,913	3,910,059	0.12	4,660	3,603,474
	送電線路工事	2,146,858	497,289	2,644,147	1,223,690	1,420,457	0.08	1,085	1,224,755
	電車線路工事	8,255,444	9,380,110	17,635,555	9,495,264	8,140,291	0.18	14,891	9,509,224
	電灯電力工事	9,761,116	15,437,704	25,198,820	13,086,484	12,112,335	0.09	10,999	13,082,098
	信号保安工事	7,588,521	10,901,657	18,490,178	10,717,938	7,772,240	0.31	24,294	10,737,771
	電気通信工事	5,690,472	9,799,166	15,489,638	8,791,924	6,697,714	0.17	11,408	8,801,498
	設備工事	2,299,137	5,213,115	7,512,252	4,150,145	3,362,107	1.22	41,042	4,207,202
	計	37,909,201	56,570,365	94,479,566	51,064,361	43,415,205	0.25	108,379	51,166,024

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
- 2 収益認識会計基準等を第76期の期首から適用しており、第76期の金額については当該会計基準等を適用した後の金額となっております。その影響で、第76期の前期繰越工事高と前期の期末繰越工事高は一致しておりません。
- 3 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 4 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第75期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	発電工事	99.6	0.4	100.0
	送電線路工事	100	—	100.0
	電車線路工事	83.9	16.1	100.0
	電灯電力工事	71.6	28.4	100.0
	信号保安工事	99.3	0.7	100.0
	電気通信工事	98.7	1.3	100.0
	設備工事	98.9	1.1	100.0
第76期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	発電工事	79.4	20.6	100.0
	送電線路工事	100	—	100.0
	電車線路工事	90.6	9.4	100.0
	電灯電力工事	75	25	100.0
	信号保安工事	99.3	0.7	100.0
	電気通信工事	99.4	0.6	100.0
	設備工事	99.7	0.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第75期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	発電工事	4,539,230	—	60,470	4,599,700
	送電線路工事	2,346,946	—	—	2,346,946
	電車線路工事	8,410,451	100,904	138,699	8,650,054
	電灯電力工事	6,202,997	2,473,078	7,774,162	16,450,238
	信号保安工事	9,601,792	8,498	161,335	9,771,626
	電気通信工事	8,516,350	4,579	1,515,947	10,036,877
	設備工事	1,025,435	62,026	3,067,799	4,155,261
	計	40,643,203	2,649,086	12,718,415	56,010,706
第76期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	発電工事	3,488,289	3,985	106,638	3,598,913
	送電線路工事	1,223,690	—	—	1,223,690
	電車線路工事	9,141,949	170,158	183,155	9,495,264
	電灯電力工事	4,965,593	1,730,876	6,390,014	13,086,484
	信号保安工事	10,307,995	13,877	396,065	10,717,938
	電気通信工事	7,585,530	4,872	1,201,521	8,791,924
	設備工事	1,001,120	60,994	3,088,031	4,150,145
	計	37,714,170	1,984,763	11,365,427	51,064,361

(注) 1 収益認識会計基準等を第76期の期首から適用しており、第76期の金額については当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第75期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(1) [口]
国土交通省 東北地方整備局	茂市地区外ケーブル敷設工事
国土交通省 関東地方整備局	水戸法務総合庁舎(18)電気設備工事
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線西相模F C電力設備新設その他[ハ]

第76期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(地独)広島市立病院機構	広島市立新安佐市民病院(仮称)新築その他電気設備工事
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(2)(イ)
日本電設工業(株) 大阪支店	貝塚市新庁舎整備事業
国土交通省	中央合同庁舎第6号館外1件改修(20)電気設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第75期	東海旅客鉄道(株)	38,181,670千円	68.17%
第76期	東海旅客鉄道(株)	35,175,398千円	68.88%

手持工事高(2022年 3月31日現在)

区分	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第75期 (自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日)	発変電工事	2,263,610	—	2,850	2,266,460
	送電線路工事	2,694,145	—	—	2,694,145
	電車線路工事	8,358,272	189,496	7,930	8,555,698
	電灯電力工事	4,257,234	1,636,718	4,747,672	10,641,625
	信号保安工事	9,597,373	—	123,515	9,720,888
	電気通信工事	5,869,345	—	335,984	6,205,329
	設備工事	108,340	103,606	2,123,069	2,335,016
	合計	33,148,322	1,929,820	7,341,021	42,419,163
第76期 (自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日)	発変電工事	2,880,964	1,026,015	3,080	3,910,059
	送電線路工事	1,420,457	—	—	1,420,457
	電車線路工事	7,430,530	681,944	27,816	8,140,291
	電灯電力工事	3,970,710	2,039,058	6,102,566	12,112,335
	信号保安工事	7,662,157	—	110,082	7,772,240
	電気通信工事	6,573,981	24,132	99,601	6,697,714
	設備工事	1,373,610	52,523	1,935,972	3,362,107
	合計	31,312,412	3,823,673	8,279,119	43,415,205

第75期手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、0k3・9k3 間電車線路設備	2023年 3月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、398k2・421k4間電力設備	2023年 2月
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(1)〔ハ〕	2022年 2月
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(2)〔イ〕	2022年 3月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、38k4・53k9間電車線路設備	2022年 4月

第76期手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
品川区役所	品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事	2023年 8月
東京都交通局	三田線巢鴨変電所変電設備更新工事	2024年 2月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、0k3・9k3 間電車線路設備	2023年 3月
(株)京三製作所	日比谷線ホームドア導入に伴う南千住駅ほか13駅ホームドア設備設置工事	2024年 3月
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(2)(ロ)	2023年 3月

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに総力を挙げて受注の確保に努めましたが、連結受注工事高、連結完成工事高ともに前連結会計年度を下回ることとなりました。利益についても原価の低減に努めましたが、経常利益は連結完成工事高の減少の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益はこれに加えて特定工事の完成工事補償引当金繰入の計上によりそれぞれ前連結会計年度を下回ることとなりました。

部門別の経営成績の分析、検討内容は次のとおりです。

(鉄道関係工事部門)

連結受注工事高は、主な取引先である東海旅客鉄道株式会社からの受注や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの北陸新幹線工事の受注によって前連結会計年度に増加した反動により前連結会計年度比で減少しました。

連結完成工事高は、上記の連結受注工事高も含む手持工事高の減少により前連結会計年度比で減少しました。

(官公庁・民間関係工事部門)

連結受注工事高は、官公庁の大型工事の受注により前連結会計年度比で増加しました。

連結完成工事高は、前連結会計年度に比べ大型工事の竣工が少なかったため減少しました。

財務状態の状況に関する分析・検討内容

資産

当連結会計年度末において、投資有価証券の時価評価の減少により、資産の残高が減少しました。

負債

仕入債務の支払いタイミングによる工事未払金が減少したものの、完成工事補償引当金の増加により、負債の残高が増加しました。

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより繰越利益剰余金が増加し、自己資本比率は66.3%となりました。利益剰余金のうち、提出会社の繰越利益剰余金については、2022年6月28日開催の第76期定時株主総会において、配当総額81百万円で決議されました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、財務活動による資金の増加があったものの、営業活動、投資活動による資金が減少したため、前連結会計年度末から4億6百万円減少し、2億20百万円となりました。

また、資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

当社グループは、現金及び現金同等物並びに営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としています。

資金需要については、運転資金、人材の育成、設備投資等であり、これらの資金需要に対し自己資金にて対応できる水準を維持することを基本方針としています。

なお、当連結会計年度末は現金及び現金同等物2億20百万円を確保しています。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額5億74百万円で、その主なものは営業所整備のための建物取得であり、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,711,837	246,785	1,067,002 (9)	15,070	3,040,696	158
中央支店 (東京都品川区)	"	23,361	10,503	14,045 (0)	—	47,909	89
東京新幹線支店 (東京都港区)	"	120,022	15,720	166,112 (2)	18,810	320,665	145
東京支店 (東京都港区)	"	35,895	6,723	384,257 (6)	5,900	432,776	139
静岡支店 (静岡市葵区)	"	712,637	121,482	567,254 (3)	1,425	1,402,800	204
名古屋支店 (名古屋市中区)	"	815,537	226,154	1,523,640 (12)	5,551	2,570,884	253
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	"	427,925	18,728	280,814 (3)	2,083	729,552	124
中部支店 (名古屋市中村区)	"	4,339	2,337	— (—)	4,524	11,200	103
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	"	317,349	22,890	1,138 (0)	9,268	350,646	91
大阪支店 (大阪市北区)	"	72,008	400	113,000 (1)	—	185,408	41

(注) 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)東海電業	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	0	3,207	— (—)	19,727	22,935	32

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	10,567,000	10,567,000	—	—

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

合併登記日 1996年7月1日

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	3	—	91	—	—	475
所有株式数 (株)	—	778,017	—	5,876,014	—	—	3,912,969
所有株式数 の割合(%)	—	7.36	—	55.60	—	—	37.03

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1—4	2,368	23.23
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝五丁目29—11	1,787	17.53
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1—4	530	5.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4—5	478	4.69
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19—23	350	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7—1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14—6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2—23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6 - 14	106	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5—5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17—15	100	0.98
計	—	6,985	68.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式365千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝 五丁目29 - 11	365,556	—	365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区 久本三丁目2 - 3	6,000	—	6,000	0.06
計	—	371,556	—	371,556	3.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	365,556	—	365,556	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度(第76期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり8円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	81,611	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を2011年6月に導入しました。取締役会は、取締役10名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしております。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として経営会議を設置し、審議の充実を図っております。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款で定めております。

役員報酬の内容は以下のとおりとなります。

取締役及び監査役に支払った報酬、対象となる役員の員数

取締役の年間報酬総額 135,373千円 10名

監査役の年間報酬総額 11,565千円 1名

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社の内部監査部門による監査に加え、当社は東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、当社の関係部署はこれをサポートする。

子会社の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行

うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

子会社における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。

子会社では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。

当社は、子会社と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結のうえ、必要な管理、指導を行う。

子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。補助者は、監査役の指揮命令に従う。

ト 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

チ 子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役及び社員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社の監査役に報告を行う。

当該子会社の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。

上記の報告を行った子会社の取締役、監査役及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

リ その他当社の監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との連携を深め、監査役監査の充実を図る。

監査役は、職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、業務にかかる各リスクや各種法的な問題を適切に管理、統制し、必要に応じ顧問弁護士等へ相談し、業務運営の適法性の確保に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制

当社監査部による内部監査の実施、当社より取締役を派遣し適正な業務運営の確保に努めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社の間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることによって負担することとなる損害を、当該保険契約により補填することとしております。なお、被保険者が全体の保険料のうち10%（株主代表訴訟に関する保険料部分）を負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率—%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	長 田 豊	1953年6月27日生	1976年4月	日本国有鉄道入社	2022年 6月から 1年	—
			1981年8月	同仙台鉄道管理局古川電力区長		
			1987年4月	東海旅客鉄道㈱新幹線運行本部電気部電力課副長		
			1988年4月	同社総合企画本部企画開発部副長		
			1988年12月	同社建設工事部電気工事課課長代理		
			1990年2月	同社建設工事部電気工事課担当課長		
			1993年6月	同社建設工事部電気工事課長		
			1995年1月	同社リニア開発本部主幹		
			2003年7月	同社総合技術本部リニア開発本部副本部長		
			2004年6月	当社取締役		
			2004年7月	東海旅客鉄道㈱新幹線鉄道事業本部電気部長		
			2006年6月	同社執行役員新幹線鉄道事業本部副本部長		
			2010年6月	同社常務執行役員総合技術本部副本部長		
			2012年6月	同社取締役専務執行役員総合技術本部長		
			2014年6月	同社代表取締役副社長		
			2018年6月	当社代表取締役社長(現)		
代表取締役副社長	波 多 野 穰	1958年10月23日生	1983年4月	㈱三菱総合研究所入社	2022年 6月から 1年	—
			1990年4月	東海旅客鉄道㈱入社		
			1995年6月	同社関西支社京都電力所長		
			1997年6月	同社技術本部副主幹		
			1999年7月	同社東海鉄道事業本部工務部電力課長		
			2002年7月	当社出向 経営管理部担当部長		
			2004年7月	東海旅客鉄道㈱新幹線鉄道事業本部電気部電力課長		
			2006年7月	同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所長		
			2007年7月	同社建設工事部担当部長		
			2011年7月	同社中央新幹線推進本部リニア開発本部山梨実験センター担当部長		
			2016年6月	同社執行役員中央新幹線建設推進本部リニア開発本部副本部長		
			2020年6月	当社常務取締役経営企画部担当		
			2021年6月	当社代表取締役副社長(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 鉄道本部長	後 藤 隆 志	1965年4月2日生	1988年4月 1999年7月 2000年7月 2004年7月 2006年7月 2008年7月 2009年7月 2011年7月 2012年7月 2013年7月 2015年7月 2016年6月 2018年6月 2018年7月 2020年6月 2021年6月	東海旅客鉄道㈱入社 同社監査室副長 同社東海鉄道事業本部中津川工務区 長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力 所長 同社東海鉄道事業本部工務部管理課 担当課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力 課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理 課長 同社静岡支社工務部担当部長 同社静岡支社工務部長 当社出向 経営管理部長 東海旅客鉄道㈱建設工務部担当部長 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 当社取締役 東海旅客鉄道㈱建設工務部次長 当社執行役員鉄道本部副本部長・名 古屋新幹線支店長 当社常務取締役鉄道本部長(現)	2022年 6月から 1年	—
取締役 中央新幹線 建設推進部長	伊 藤 健 一	1965年1月29日生	1989年4月 1999年7月 2001年7月 2004年7月 2006年7月 2008年7月 2010年7月 2012年7月 2015年7月 2016年6月 2016年7月	東海旅客鉄道㈱入社 同社新幹線鉄道事業本部豊橋信号通 信所長 同社関西支社大阪信号通信所長 当社出向大阪新幹線支店信号通信部 設計課担当課長 東海旅客鉄道㈱関西支社工務部電気 課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋信号 通信事務所長 同社建設工務部電気工事課担当課長 同社中央新幹線推進本部中央新幹線 建設部担当部長 当社出向鉄道本部リニア建設部長 当社取締役鉄道本部リニア建設部長 当社取締役中央新幹線建設推進部長 (現)	2022年 6月から 1年	—
取締役 安全対策部長	大 平 均	1956年11月24日生	1977年4月 1998年6月 2000年7月 2003年7月 2007年7月 2008年7月 2012年7月 2016年7月 2016年12月 2017年7月 2017年8月 2017年12月 2019年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱新幹線鉄道事業本部 三島電力所長 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力 課課長代理 同社三島研修センター研修室副長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理 課担当課長 同社建設工務部電気工事課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力 事務所長 当社出向鉄道事業本部技術部長 当社入社鉄道本部技術部長 当社鉄道本部副本部長 当社安全対策部担当部長 当社鉄道本部副本部長 当社取締役安全対策部長(現)	2022年 6月から 1年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 東京支店長	龍 尾 勇 二	1957年 1 月 3 日生	1975年 4 月 2001年 6 月 2004年 9 月 2005年 4 月 2008年 7 月 2011年 7 月 2012年 7 月 2014年 7 月 2016年 7 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月	当社入社 当社営業本部担当課長 当社監査室担当課長 当社東京支店第一工務部工務第一課 担当課長 当社東京支店工務部工務第二課長 当社中部支店工務部担当部長 当社中部支店工務部長 当社営業本部企画部長 当社東京支店副支店長 当社中部支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役東京支店長(現)	2022年 6 月から 1 年	—
取締役 営業本部長	早 川 徹	1965年 6 月19日生	1991年 4 月 1998年 6 月 2000年 7 月 2002年 7 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2007年 7 月 2008年 7 月 2010年 7 月 2012年 7 月 2013年 7 月 2015年 7 月 2017年 7 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月	東海旅客鉄道㈱入社 同社建設工務部電気工事課係長 同社三重支店松阪工務区主席助役 同社東海鉄道事業本部美濃太田工務 区長 同社安全対策部副長 同社安全対策部担当課長 同社東海鉄道事業本部工務部信号通 信課担当課長 同社静岡支社工務部電気課担当課長 同社静岡支社工務部電気課長 同社建設工務部電気工事課担当課長 同社東海鉄道事業本部工務部信号通 信課長 同社建設工務部担当部長 当社出向 東京支店副支店長 当社中部支店長 当社執行役員中部支店長 当社取締役営業本部長(現)	2022年 6 月から 1 年	—
取締役 総務部長	池 町 俊 彦	1964年10月23日生	1989年 4 月 1990年12月 1991年 3 月 1992年 3 月 1992年 9 月 1994年 3 月 1996年 6 月 1998年 6 月 2000年 7 月 2001年 7 月 2002年 7 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2008年 7 月 2009年 7 月 2011年 7 月 2014年 7 月 2017年 7 月 2022年 6 月	東海旅客鉄道㈱入社 同社関西支社総務課 同社関西支社管理部人事課 同社関西支社大阪運転所 同社人事部人事課 同社飯田支店管理課 同社人事部勤労課 同社新幹線鉄道事業本部東京第一車 両所助役 同社東海鉄道事業本部管理部人事課 課長代理 同社関西支社管理部総務課課長代理 同社広報部担当課長 同社三島研修センター研修室長 同社総合技術本部技術開発部担当課 長 当社出向 総務部担当部長・東京新 幹線支店副支店長 当社総務部長 ジェイアールグルー プ健康保険組合 出向 ㈱ウェッジ出向 電気技術開発㈱出向 当社取締役総務部長(現)	2022年 6 月から 1 年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	塚 本 一 馬	1966年 3 月 2 日生	1989年 4 月 2002年 6 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2009年 7 月 2010年 7 月 2012年 7 月 2013年 7 月 2014年 7 月 2016年 7 月 2017年 7 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月	東海旅客鉄道㈱入社 同社総合技術本部技術企画復副長 同社関西支社大阪信号通信所長 同社建設工事部電気工事課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部静岡信号通信事務所長 同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社新幹線鉄道事業本部東京信号通信事務所長 同社総合技術本部技術企画部担当部長 当社出向 監査室長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長・情報システム部長 東海旅客鉄道㈱執行役員建設工事部次長(現) 当社取締役(現)	2022年 6 月から 1 年	—
取締役	竹 内 寛 人	1964年 1 月23日生	1988年 4 月 1996年 8 月 1998年 1 月 2001年 7 月 2003年 7 月 2006年 7 月 2008年 7 月 2010年 6 月 2012年 7 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月	東海旅客鉄道㈱入社 同社リニア開発本部係長 同社技術本部副主幹 同社静岡支社静岡信号通信区長 同社技術本部技術開発部グループリーダー 同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長 当社出向 監査室長 東海旅客鉄道㈱総合技術本部技術企画部担当部長 同社東海鉄道事業本部工務部担当部長 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 同社執行役員建設工事部次長 当社取締役 東海旅客鉄道㈱執行役員中央新幹線推進本部副本部長 同社常務執行役員中央新幹線推進本部副本部長(現) 当社取締役(現)	2022年 6 月から 1 年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	高 松 俊 彦	1963年11月11日生	1987年 4 月 2005年10月 2009年 4 月 2012年 5 月 2015年 4 月 2015年10月 2018年10月 2020年 6 月	三菱信託銀行㈱入社 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱年金営業第２部第１グループ グループマネージャー 同社九州法人営業部総括マネージャー 同社年金営業第３部長 同社年金営業第２部長 同社年金営業第３部長 同社年金営業第４部長 当社常勤監査役(現)	2020年 6月から 4年	—
計						—

(注) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 室 治	1949年 6 月21日生	1972年 4 月 1996年 4 月 1998年 4 月 1999年 2 月 2001年 3 月 2001年 8 月 2004年 6 月 2013年 6 月	三菱信託銀行㈱入社 同社千住支店長 同社池袋支店長 同社長野支店長 同社役員付部長 ㈱東京三菱キャッシュワン出向総務部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任	-

社外役員の状況

該当する事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

経営を監視する機関として監査役制度（監査役1名）を採用し、監査役は重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し必要に応じて意見表明を行う他、監査計画に基づき、本店部門、支店、関係会社へ赴き、取締役並びに従業員の職務執行状況について検証し、必要に応じ職務執行に関する報告を求めるなど厳正に取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役と会計監査人は定期的なコミュニケーションを行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部(専任3名)が年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めております。

なお、監査役、監査部及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めております。重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

会計監査の状況

イ 継続監査期間

16年間

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

岡本 健一郎 （有限責任監査法人トーマツ）

高島 稔 （有限責任監査法人トーマツ）

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士試験合格者等 4名

その他 9名

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査実績、監査品質、独立性、監査実施の有効性及び効率性、監査業務に適した能力及び経験を有する監査実施者が確保されている等を総合的に勘案し選定しております。

現監査法人については、選定方針を満たしており、当社の事業規模、事業内容を理解していることから選定しております。

ホ 監査役による監査法人の評価

中間、期末における監査報告等の面談の際に、必要に応じて説明を求める他、社内の実務執行部門から監査品質等について確認を行い、評価をしております。監査環境の変化に適切に対応し、監査品質、独立性、監査の有効性を確保しつつ、監査計画に基づき効率的な監査を実施していると評価いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	1,200	29,800	1,200
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	1,200	29,800	1,200

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク・ファームに対する報酬

該当事項はありません。

ハ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

ホ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人より提出された監査計画（監査時間、監査体制、監査対象範囲等）の妥当性の評価、監査計画に対する監査実績の確認、他社の動向等を総合的に勘案した結果、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,169	76,292
電子記録債権	831,365	1,100,947
受取手形・完成工事未収入金	¹ 28,336,958	¹ 21,242,459
契約資産	—	9,708,530
未成工事支出金	² 4,015,513	² 91,272
材料貯蔵品	1,594,845	2,232,625
未収入金	406,930	2,166,162
預け金	535,555	144,116
その他	162,156	93,858
貸倒引当金	2,818	3,089
流動資産合計	35,971,676	36,853,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,800,283	9,126,367
減価償却累計額	4,665,447	4,885,452
建物及び構築物（純額）	4,134,835	4,240,914
機械、運搬具及び工具器具備品	3,295,872	3,437,850
減価償却累計額	2,826,044	2,762,918
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	469,827	674,932
土地	4,117,266	4,117,266
リース資産	121,641	153,081
減価償却累計額	57,576	70,718
リース資産（純額）	64,065	82,362
建設仮勘定	348,467	1,233
有形固定資産合計	9,134,462	9,116,710
無形固定資産	210,293	155,488
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 17,694,701	³ 16,884,698
繰延税金資産	8,622	6,599
その他	755,573	701,495
貸倒引当金	7,017	6,957
投資その他の資産合計	18,451,880	17,585,836
固定資産合計	27,796,635	26,858,035
資産合計	63,768,312	63,711,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,872,715	1,917,256
工事未払金	7,282,326	5,896,341
短期借入金	—	1,014,123
リース債務	21,084	29,541
未払法人税等	841,570	615,778
未成工事受入金	599,136	—
契約負債	—	290,137
完成工事補償引当金	27,336	1,319,634
工事損失引当金	² 355,653	² 362,705
賞与引当金	1,228,996	1,111,072
その他	1,824,711	1,721,509
流動負債合計	14,053,532	14,278,100
固定負債		
長期未払金	5,960	6,475
リース債務	48,809	59,887
繰延税金負債	1,330,807	801,822
退職給付に係る負債	5,889,705	6,189,439
資産除去債務	77,730	78,988
その他	36,330	34,230
固定負債合計	7,389,342	7,170,842
負債合計	21,442,874	21,448,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	32,982,800	33,420,427
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	34,616,167	35,053,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,163,197	7,601,055
退職給付に係る調整累計額	477,989	417,809
その他の包括利益累計額合計	7,685,208	7,183,245
非支配株主持分	24,061	25,227
純資産合計	42,325,438	42,262,268
負債純資産合計	63,768,312	63,711,211

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 56,013,296	1 51,073,315
売上原価		
完成工事原価	7 48,794,781	7 44,975,634
売上総利益		
完成工事総利益	7,218,515	6,097,680
販売費及び一般管理費	2 4,937,789	2 4,839,995
営業利益	2,280,725	1,257,685
営業外収益		
受取利息	10,875	11,279
受取配当金	204,317	189,323
受取地代家賃	97,532	97,546
貸倒引当金戻入額	60	60
貯蔵品発生品売却益	38,665	136,915
雑収入	69,210	66,879
営業外収益合計	420,661	502,004
営業外費用		
支払利息	3,768	3,801
出向者人件費差額負担金	130,452	120,670
貯蔵品発生品処分損	17,035	9,849
不動産賃貸原価	19,888	19,598
雑支出	5,147	10,758
営業外費用合計	176,292	164,679
経常利益	2,525,094	1,595,010
特別利益		
固定資産売却益	3 266	3 0
特別利益合計	266	0
特別損失		
固定資産売却損	4 3,396	—
固定資産除却損	5 33,832	5 2,130
完成工事補償引当金繰入額	—	6 1,333,667
特別損失合計	37,229	1,335,797
税金等調整前当期純利益	2,488,131	259,213
法人税、住民税及び事業税	832,576	568,736
過年度法人税等	33,660	—
法人税等調整額	70,060	466,091
法人税等合計	796,176	102,645
当期純利益	1,691,955	156,568
非支配株主に帰属する当期純利益	4,112	1,240
親会社株主に帰属する当期純利益	1,687,842	155,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	1,691,955	156,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397,330	562,141
退職給付に係る調整額	59,588	60,179
その他の包括利益合計	¹ 337,741	¹ 501,962
包括利益	1,354,213	345,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,350,100	346,634
非支配株主に係る包括利益	4,112	1,240

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	31,376,570	201,055	33,009,937
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091,900	742,523	31,376,570	201,055	33,009,937
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,687,842		1,687,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,606,230	—	1,606,230
当期末残高	1,091,900	742,523	32,982,800	201,055	34,616,167

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,560,527	537,577	8,022,949	20,024	41,052,910
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,560,527	537,577	8,022,949	20,024	41,052,910
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,687,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	397,330	59,588	337,741	4,037	333,703
当期変動額合計	397,330	59,588	337,741	4,037	1,272,527
当期末残高	8,163,197	477,989	7,685,208	24,061	42,325,438

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	32,982,800	201,055	34,616,167
会計方針の変更による 累積的影響額			363,910		363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091,900	742,523	33,346,710	201,055	34,980,077
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,328		155,328
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	73,716	—	73,716
当期末残高	1,091,900	742,523	33,420,427	201,055	35,053,794

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,163,197	477,989	7,685,208	24,061	42,325,438
会計方針の変更による 累積的影響額					363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,163,197	477,989	7,685,208	24,061	42,689,348
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					155,328
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	562,141	60,179	501,962	1,165	500,796
当期変動額合計	562,141	60,179	501,962	1,165	427,080
当期末残高	7,601,055	417,809	7,183,245	25,227	42,262,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,488,131	259,213
減価償却費	551,436	644,221
工事損失引当金の増減額（ は減少）	75,455	18,330
貸倒引当金の増減額（ は減少）	366	211
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,778	117,923
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	299,470	290,164
退職給付に係る調整累計額の増減額（ は減少）	95,586	96,284
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,971	1,292,298
固定資産売却損益（ は益）	3,130	0
固定資産除却損	33,832	2,130
受取利息及び受取配当金	215,192	200,603
支払利息	3,768	3,801
売上債権の増減額（ は増加）	2,812,602	2,475,657
契約資産の増減額（ は増加）	—	760,117
未成工事支出金の増減額（ は増加）	338,228	72,634
貯蔵品の増減額（ は増加）	108,467	637,780
未収入金の増減額（ は増加）	117,607	1,855,235
仕入債務の増減額（ は減少）	762,428	1,341,444
未払金の増減額（ は減少）	93,635	129,131
立替金の増減額（ は増加）	13,283	8,569
未成工事受入金の増減額（ は減少）	86,408	—
契約負債の増減額（ は減少）	—	52,805
預り金の増減額（ は減少）	4,750	611,568
未払消費税等の増減額（ は減少）	73,572	457,245
その他	11,554	115,335
小計	4,620,194	298,476
利息及び配当金の受取額	215,192	200,603
利息の支払額	3,768	3,801
法人税等の支払額	651,694	818,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,179,924	323,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,268	928,571
有形固定資産の売却による収入	269	0
無形固定資産の取得による支出	54,563	42,676
資産除去債務の履行による支出	52,500	—
貸付けによる支出	29,590	30,885
貸付金の回収による収入	33,952	36,167
その他	2,834	22,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,865	988,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,014,123
短期借入金の返済による支出	3,307,057	—
配当金の支払額	81,618	81,416
非支配株主への配当金の支払額	75	75
リース債務の返済による支出	22,628	27,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,411,378	905,232
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	473,679	406,316
現金及び現金同等物の期首残高	153,045	626,725
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 626,725	¹ 220,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名 (株)東海電業

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～60年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

均等償却を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたる収益認識

(1) 一定の期間にわたり収益認識した完成工事高 49,362,138千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当連結会計年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。工事原価総額は、設計変更や材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った連結会計年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

2 当連結会計年度に計上した完成工事補償引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した完成工事補償引当金 1,319,634千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償額の見込額を計上しております。個別見積りによる算定においては、特定工事において将来の補修費用及び付帯費用の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる場合に見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において、過去の施工物件において、施工不備が判明し、補修費用及び付帯費用が発生することが確実となったため、その費用を見積り完成工事補償引当金として計上しております。補修費用及び付帯費用については、現時点で入手可能なすべての情報に基づき最善の見積りを行っておりますが、将来の施工環境、材料費・外注費の価格など見積りの前提条件の変更により、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、完成工事未収入金は2,661,601千円増加し、契約資産は3,253,346千円増加し、契約負債は842,281千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、完成工事高は4,188,873千円増加し、完成工事原価は3,916,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271,945千円良化しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は271,945千円増加し、売上債権は2,661,601千円増加し、契約資産は3,253,346千円増加し、契約負債は842,281千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は363,910千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことと

しました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貯蔵品発生品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた107,876千円は「貯蔵品発生品売却益」38,665千円、「雑収入」69,210千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,803千円は「預り金の増減額」4,750千円、「その他」11,554千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金のうち、顧客から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	168,116千円	56,264千円
完成工事未収入金	28,168,841千円	21,186,195千円

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	45,420千円	91千円

- 3 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	1,840,212千円	1,952,445千円
退職給付費用	227,180千円	232,117千円
地代家賃	538,626千円	558,429千円
賞与引当金繰入額	293,369千円	246,549千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	266千円	0千円
計	266千円	0千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3,396千円	—千円
計	3,396千円	—千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	4,829千円	444千円
機械、運搬具及び工具器具備品	306千円	78千円
ソフトウェア	727千円	0千円
撤去費用	27,969千円	1,607千円
計	33,832千円	2,130千円

6 完成工事補償引当金繰入額

当社が請負った工事において契約に不適合となる施工が判明したことから、他社による施工を前提とした補修見込額を契約内容との相違状況等に応じて合理的に算定し計上しております。なお、当社が負担すべき金額は、今後の交渉等状況の推移により変動する可能性があります。

7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	28,459千円	131,524千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	572,522千円	810,002千円
税効果調整前	572,522千円	810,002千円
税効果額	175,191千円	247,860千円
その他有価証券評価差額金	397,330千円	562,141千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,723千円	9,570千円
組替調整額	95,586千円	96,284千円
税効果調整前	85,863千円	86,714千円
税効果額	26,274千円	26,534千円
退職給付に係る調整額	59,588千円	60,179千円
その他の包括利益合計	337,741千円	501,962千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	91,169千円	76,292千円
預け金	535,555千円	144,116千円
現金及び現金同等物	626,725千円	220,408千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	5,859千円	5,523千円
リース投資資産	4,966千円	5,302千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	123,117千円	112,291千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	36,511千円	30,987千円
リース投資資産	86,605千円	81,303千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	—千円	—千円
2年超3年以内	—千円	—千円
3年超4年以内	—千円	—千円
4年超5年以内	—千円	—千円
5年超	—千円	—千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	—千円	—千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	79,813千円	68,986千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	194,078千円	292,889千円
1年超	149,643千円	162,577千円
合計	343,722千円	455,467千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	8,973千円	8,973千円
1年超	102,052千円	93,078千円
合計	111,026千円	102,052千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用と調達についてJR東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネジメント・システムを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち78.4%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (2)	17,223,817	17,223,817	—
資産計	17,223,817	17,223,817	—

- (1) 「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	470,884

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (2)	16,413,814	16,413,814	—
資産計	16,413,814	16,413,814	—

- (1) 「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	470,884

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	16,413,814	—	—	16,413,814
資産計	16,413,814	—	—	16,413,814

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,187,781	5,414,309	11,773,471
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,187,781	5,414,309	11,773,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,036	46,975	10,939
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	36,036	46,975	10,939
合計	17,223,817	5,461,284	11,762,532

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,378,716	5,414,309	10,964,406
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,378,716	5,414,309	10,964,406
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,098	46,975	11,877
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	35,098	46,975	11,877
合計	16,413,814	5,461,284	10,952,529

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がないため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,580,511千円	5,889,705千円
勤務費用	456,968千円	458,298千円
利息費用	5,581千円	5,890千円
数理計算上の差異の発生額	9,723千円	9,570千円
退職給付の支払額	163,078千円	174,023千円
退職給付債務の期末残高	5,889,705千円	6,189,439千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,889,705千円	6,189,439千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,889,705千円	6,189,439千円
退職給付に係る負債	5,889,705千円	6,189,439千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,889,705千円	6,189,439千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	456,968千円	458,298千円
利息費用	5,581千円	5,890千円
数理計算上の差異の費用処理額	95,586千円	96,284千円
確定給付制度に係る退職給付費用	558,135千円	560,472千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	85,863千円	86,714千円
合計	85,863千円	86,714千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	688,745千円	602,031千円
合計	688,745千円	602,031千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

予定昇給率(注)

(注)ポイント制を採用しているため、予定昇給率は記載しておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67,760千円、当連結会計年度71,197千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	373,811千円	337,752千円
未払事業税	47,306千円	47,287千円
工事損失引当金	108,830千円	110,987千円
未払社会保険料	55,395千円	50,028千円
退職給付に係る負債	1,802,249千円	1,893,968千円
出資金評価損	13,522千円	13,522千円
貸倒引当金	2,049千円	2,144千円
資産除去債務	23,785千円	24,170千円
その他	88,245千円	477,133千円
繰延税金資産小計	2,515,195千円	2,956,995千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	58,567千円	59,693千円
評価性引当額小計	58,567千円	59,693千円
繰延税金資産合計	2,456,628千円	2,897,302千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	170,268千円	167,300千円
その他有価証券評価差額金	3,599,334千円	3,351,473千円
資産除去費用	9,208千円	8,711千円
収益認識基準遡及適用に伴う 税効果	—千円	73,772千円
過年度完成基準工事完成工事 高	—千円	91,266千円
繰延税金負債合計	3,778,812千円	3,692,525千円
繰延税金負債純額	1,322,184千円	795,222千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	1.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	4.67%
住民税均等割額等	1.63%	15.08%
評価性引当額	0.05%	0.43%
前期確定申告差異	1.63%	2.14%
修正申告による影響	1.38%	—%
過年度税金納付	—%	0.28%
貸倒損失	—%	0.35%
その他	0.21%	1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.96%	39.60%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を上回ることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より2,028千円を加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	126,641千円	77,730千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	52,175千円	—千円
時の経過による調整額	1,236千円	1,257千円
見積の変更による増加額	2,028千円	—千円
期末残高	77,730千円	78,988千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を工事別及び収益認識別に分解した情報は、以下の通りであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	設備工事業			
	発電電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	3,559,308	1,223,690	9,482,032	12,444,178
一時点で収益を認識	39,704	—	18,631	643,257
顧客との契約から生じる収益	3,599,013	1,223,690	9,500,664	13,087,435
外部顧客への売上高	3,599,013	1,223,690	9,500,664	13,087,435

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	10,290,118	8,561,448	3,801,361	49,362,138
一時点で収益を認識	428,295	232,504	348,783	1,711,177
顧客との契約から生じる収益	10,718,413	8,793,953	4,150,145	51,073,315
外部顧客への売上高	10,718,413	8,793,953	4,150,145	51,073,315

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」の「 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた売上債権（期首残高）	24,819,064
顧客との契約から生じた売上債権（期末残高）	22,343,407
契約資産（期首残高）	8,948,412
契約資産（期末残高）	9,708,530
契約負債（期首残高）	237,332
契約負債（期末残高）	290,137

契約資産は、工事契約について、連結会計年度末時点で履行義務の充足にかかる進捗を見積もり収益を認識しているが、未請求の工事契約に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売上債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は工事契約の支払条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、工事契約について、当該工事契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、217,912千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が760,117千円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格及び見積総原価）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、設備工事業における電気設備の新設及び撤去、改良等の施工に関するものであり、当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は43,779,468千円であります。当該履行義務は、期末日後1年以内に約83%、1年超に約17%が収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	38,181,670	設備工事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	35,175,398	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	38,181,670	完成工事 未収入金	19,705,331
									未成工事 受入金	340,506
							出向者 人件費	1,287,599	未払費用	97,270

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	J R東海財務 マネジメント㈱	愛知県 名古屋市 中村区	80,000	グループ内 金融事業	—	資金の借 入、預入	C M S	5,491,042	預け金	535,555

(注) 当社はJ R東海財務マネジメント㈱と「C M S基本契約」を締結しており、J R東海グループ会社相互の
余剰資金の融通の仕組みであるC M S(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。

取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	35,175,398	完成工事 未収入金	16,624,787
									契約資産	5,879,605
							出向者 人件費	1,199,549	未払費用	94,741

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	J R 東海財務 マネジメント㈱	愛知県 名古屋市 中村区	80,000	グループ内 金融事業	—	資金の借 入、預入	C M S	5,644,020	短期借入金	1,014,123

(注) 当社は J R 東海財務マネジメント㈱と「C M S 基本契約」を締結しており、J R 東海グループ会社相互の
余剰資金の融通の仕組みである C M S (キャッシュ・マネジメント・システム) を利用しております。

取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,146.60円	4,140.30円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	42,325,438	42,262,268
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,061	25,227
(うち非支配株主持分) (千円)	(24,061)	(25,227)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	42,301,376	42,237,040
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 1 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産は、2.23円増加しております。

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額	165.45円	15.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,687,842	155,328
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,687,842	155,328
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益は、2.23円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,014,123	0.385	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,084	29,541	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,809	59,887	—	2023年4月～2029年3月
合計	69,893	1,103,552	—	—

(注) 1 短期借入金は、CMSによるJR東海財務マネジメント株からの借入であり、残高は日々変動しております。平均金利は、決算末日の適用金利を記載しております。

2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,337	16,555	11,173	4,217

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,880	75,772
電子記録債権	831,365	1,100,947
受取手形	168,116	56,264
完成工事未収入金	¹ 28,167,543	¹ 21,181,043
契約資産	—	9,708,530
未成工事支出金	4,017,769	89,263
材料貯蔵品	1,594,845	2,232,625
未収入金	407,925	2,166,987
立替金	20,392	11,822
前払費用	13,786	16,779
預け金	388,580	—
その他	125,013	64,228
貸倒引当金	2,818	3,089
流動資産合計	35,823,400	36,701,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,180,828	8,455,029
減価償却累計額	4,213,594	4,395,659
建物（純額）	3,967,234	4,059,370
構築物	631,265	669,703
減価償却累計額	463,663	488,158
構築物（純額）	167,601	181,544
機械及び装置	393,954	439,360
減価償却累計額	282,992	309,916
機械及び装置（純額）	110,962	129,444
車両運搬具	205,678	205,347
減価償却累計額	198,010	201,120
車両運搬具（純額）	7,667	4,227
工具、器具及び備品	2,683,405	2,780,739
減価償却累計額	2,337,282	2,242,686
工具、器具及び備品（純額）	346,122	538,053
土地	4,117,266	4,117,266
リース資産	75,949	103,765
減価償却累計額	35,460	41,130
リース資産（純額）	40,489	62,634
建設仮勘定	348,467	1,233
有形固定資産合計	9,105,811	9,093,774
無形固定資産		
借地権	18,292	18,292
ソフトウェア	178,166	128,328
その他	13,077	7,990
無形固定資産合計	209,535	154,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,176	3,455,866
関係会社株式	13,933,865	13,442,172
出資金	45,415	45,364
従業員に対する長期貸付金	42,741	37,696
長期未収入金	2,800	2,800
敷金及び保証金	510,509	480,102
破産更生債権等	867	807
長期前払費用	65,338	52,398
その他	86,605	81,303
貸倒引当金	7,017	6,957
投資その他の資産合計	18,455,302	17,591,554
固定資産合計	27,770,650	26,839,940
資産合計	63,594,050	63,541,116
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,872,715	1,917,256
工事未払金	7,354,474	5,943,891
短期借入金	—	1,014,123
リース債務	13,342	21,426
未払金	1,116,256	529,919
未払費用	¹ 494,825	¹ 472,267
未払法人税等	823,718	615,384
未払事業所税	26,788	27,637
未成工事受入金	¹ 599,136	—
契約負債	—	290,137
預り金	63,407	677,076
完成工事補償引当金	27,336	1,319,634
工事損失引当金	355,653	362,705
賞与引当金	1,202,696	1,085,072
その他	94,473	66
流動負債合計	14,044,824	14,276,599
固定負債		
長期未払金	5,960	6,475
リース債務	30,327	46,137
繰延税金負債	1,541,563	986,043
資産除去債務	77,730	78,988
退職給付引当金	5,200,959	5,587,408
その他	36,330	34,230
固定負債合計	6,892,871	6,739,283
負債合計	20,937,696	21,015,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	386,165	379,433
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	10,805,148	11,242,902
利益剰余金合計	32,859,789	33,290,811
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	34,493,156	34,924,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,163,197	7,601,055
評価・換算差額等合計	8,163,197	7,601,055
純資産合計	42,656,353	42,525,234
負債純資産合計	63,594,050	63,541,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
完成工事高	1 56,010,706	1 51,064,361
完成工事原価	48,891,458	45,030,245
完成工事総利益	7,119,247	6,034,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,468	146,939
従業員給料手当	1,823,830	1,936,602
賞与引当金繰入額	289,874	245,046
退職給付費用	227,180	232,117
法定福利費	285,661	295,045
福利厚生費	111,520	72,923
修繕維持費	58,070	8,627
事務用品費	211,411	195,550
通信交通費	179,297	185,639
動力用水光熱費	25,831	27,262
調査研究費	85,537	73,885
広告宣伝費	42,366	41,099
貸倒引当金繰入額	306	271
交際費	19,471	16,119
寄付金	744	910
地代家賃	538,096	557,899
減価償却費	215,061	191,301
ソフトウェア償却費	88,311	75,313
長期前払費用償却	44,158	32,986
除去履行差額費用	4,814	-
租税公課	53,103	49,115
事業税	128,345	138,382
事業所税	26,773	28,219
保険料	9,235	9,691
雑費	257,551	228,391
販売費及び一般管理費合計	4,882,411	4,789,341
営業利益	2,236,836	1,244,774
営業外収益		
受取利息	10,774	11,160
受取配当金	2 204,742	2 189,748
受取地代家賃	103,220	103,234
貸倒引当金戻入額	60	60
貯蔵品発生品売却益	38,665	136,915
雑収入	68,261	65,686
営業外収益合計	425,724	506,804
営業外費用		
支払利息	3,768	3,801
出向者人件費差額負担金	130,452	120,670
貯蔵品発生品処分損	17,035	9,849
不動産賃貸原価	22,121	21,810
雑支出	5,147	10,758
営業外費用合計	178,525	166,891
経常利益	2,484,035	1,584,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 157	3 0
特別利益合計	157	0
特別損失		
固定資産売却損	4 3,396	-
固定資産除却損	5 33,832	5 2,130
完成工事補償引当金繰入額	-	1,333,667
特別損失合計	37,229	1,335,797
税引前当期純利益	2,446,964	248,890
法人税、住民税及び事業税	814,316	568,281
過年度法人税等	33,660	-
法人税等調整額	65,974	468,114
法人税等合計	782,003	100,166
当期純利益	1,664,960	148,723

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)		当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,496,850	23.5	11,243,368	25.0
労務費		2,248,534	4.6	2,143,882	4.8
外注費		23,829,674	48.7	20,471,708	45.5
経費		11,316,399	23.2	11,171,285	24.8
(うち人件費)		(6,936,162)	(14.2)	(6,994,335)	(15.5)
合計		48,891,458	100.0	45,030,245	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	392,906	20,800,000	9,215,059	31,276,440
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	272,975	195,500	400,000	392,906	20,800,000	9,215,059	31,276,440
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						1,664,960	1,664,960
固定資産圧縮積立金の 取崩				6,740		6,740	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,740	—	1,590,089	1,583,349
当期末残高	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	10,805,148	32,859,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,055	32,909,807	8,560,527	8,560,527	41,470,335
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	201,055	32,909,807	8,560,527	8,560,527	41,470,335
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		1,664,960			1,664,960
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			397,330	397,330	397,330
当期変動額合計	—	1,583,349	397,330	397,330	1,186,018
当期末残高	201,055	34,493,156	8,163,197	8,163,197	42,656,353

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	10,805,148	32,859,789
会計方針の変更による 累積的影響額						363,910	363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	272,975	195,500	400,000	386,165	20,800,000	11,169,058	33,223,699
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						148,723	148,723
固定資産圧縮積立金の 取崩				6,731		6,731	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,731	—	73,844	67,112
当期末残高	272,975	195,500	400,000	379,433	20,800,000	11,242,902	33,290,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,055	34,493,156	8,163,197	8,163,197	42,656,353
会計方針の変更による 累積的影響額		363,910			363,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	201,055	34,857,066	8,163,197	8,163,197	43,020,263
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		148,723			148,723
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			562,141	562,141	562,141
当期変動額合計	—	67,112	562,141	562,141	495,029
当期末残高	201,055	34,924,178	7,601,055	7,601,055	42,525,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～50年

構築物..... 2～60年

機械装置..... 6～17年

車両運搬具..... 2～7年

工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたる収益認識

(1) 一定の期間にわたり収益認識した完成工事高 49,362,138千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った事業年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

2 当事業年度に計上した完成工事補償引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した完成工事補償引当金 1,319,634千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償額の見込額を計上しております。個別見積りによる算定においては、特定工事において将来の補修費用及び付帯費用の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる場合に見込額を計上しております。なお、当事業年度において、過去の施工物件において、施工不備が判明し、補修費用及び付帯費用が発生することが事実となったため、その費用を見積り完成工事補償引当金として計上しております。補修費用及び付帯費用については、現時点で入手可能なすべての情報に基づき最善の見積りを行っておりますが、将来の施工環境、材料費・外注費の価格など見積りの前提条件の変更により、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、完成工事未収入金は2,661,601千円増加し、契約資産は3,253,346千円増加し、契約負債は842,281千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、完成工事高は4,188,873千円増加し、完成工事原価は3,916,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ271,945千円良化しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は363,910千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ2.23円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貯蔵品発生品売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた106,927千円は「貯蔵品発生品売却益」38,665千円、「雑収入」68,261千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
完成工事未収入金	19,705,331千円	16,624,787千円
未成工事受入金	340,506千円	—千円
未払費用	97,270千円	94,741千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	38,181,670千円	35,175,398千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	118,625千円	110,137千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	99千円	—千円
工具、器具及び備品	57千円	0千円
計	157千円	0千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	3,396千円	—千円
計	3,396千円	—千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
建物	4,777千円	444千円
構築物	51千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	306千円	78千円
ソフトウェア	727千円	0千円
撤去費用	27,969千円	1,607千円
計	33,832千円	2,130千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	368,025千円	332,032千円
工事損失引当金	108,830千円	110,987千円
未払事業税	46,172千円	47,271千円
未払社会保険料	54,493千円	49,137千円
退職給付引当金	1,591,493千円	1,709,746千円
資産除去債務	23,785千円	24,170千円
出資金評価損	13,522千円	13,522千円
貸倒引当金	2,152千円	2,217千円
その他	87,341千円	477,088千円
繰延税金資産小計	2,295,816千円	2,766,174千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	58,567千円	59,693千円
評価性引当額小計	58,567千円	59,693千円
繰延税金資産合計	2,237,249千円	2,706,481千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	170,268千円	167,300千円
資産除去費用	9,208千円	8,711千円
収益認識基準遡及適用に伴う税効果	—千円	73,772千円
過年度完成基準工事完成工事高	—千円	91,266千円
その他有価証券評価差額金	3,599,334千円	3,351,473千円
繰延税金負債合計	3,778,812千円	3,692,525千円
繰延税金負債純額	1,541,563千円	986,043千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	4.86%
住民税均等割額等	1.63%	15.68%
評価性引当額	0.05%	0.45%
前期確定申告差異	1.63%	2.23%
修正申告による影響	1.38%	—%
過年度税金納付	—%	0.30%
貸倒損失	—%	0.36%
その他	0.22%	0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.96%	40.25%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	763,650
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	497,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	477,012
		名工建設(株)	342,230	415,467
		日本リーテック(株)	257,000	331,530
		日本電設工業(株)	130,680	206,866
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		大同信号(株)	122,200	72,831
		能美防災(株)	25,680	50,178
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		日本空港ビルディング(株)	10,000	55,900
		コムシスホールディングス(株)	10,953	29,222
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		九州旅客鉄道(株)	14,000	35,098
		日本信号(株)	21,250	18,742
		関西国際空港土地保有(株)	480	16,721
		(株)東京エネシス	13,310	12,950
		京阪ホールディングス(株)	4,200	12,642
		(株)トーエネック	4,000	13,140
		(株)新陽社	151,875	7,473
		その他(16銘柄)	415,361	28,131
計			2,891,131	3,455,866

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,180,828	291,352	17,152	8,455,029	4,395,659	198,772	4,059,370
構築物	631,265	39,394	955	669,703	488,158	25,450	181,544
機械及び装置	393,954	45,414	8	439,360	309,916	26,932	129,444
車両運搬具	205,678	509	840	205,347	201,120	3,949	4,227
工具、器具及び備品	2,683,405	476,405	379,071	2,780,739	2,242,686	284,396	538,053
土地	4,117,266	—	—	4,117,266	—	—	4,117,266
リース資産	75,949	39,043	11,227	103,765	41,130	16,897	62,634
建設仮勘定	348,467	1,233	348,467	1,233	—	—	1,233
有形固定資産計	16,636,815	893,353	757,722	16,772,446	7,678,671	556,399	9,093,774
無形固定資産							
借地権	—	—	—	18,292	—	—	18,292
ソフトウェア	—	—	—	437,515	309,187	75,313	128,328
その他	—	—	—	24,586	16,595	5,086	7,990
無形固定資産計	—	—	—	480,394	325,783	80,400	154,611
長期前払費用	169,014	30,363	81,326	118,050	65,652	43,290	52,398

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 沼津事務所建設 274,000千円

工具、器具及び備品 列車運転状況表示装置購入 341,500千円

2 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,835	3,089	—	2,878	10,046
完成工事補償引当金	27,336	1,356,799	37,164	27,336	1,319,634
工事損失引当金	355,653	362,705	355,653	—	362,705
賞与引当金	1,202,696	1,085,072	1,202,696	—	1,085,072

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額2,818千円及び債権の回収等による戻入額60千円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(2007年 6 月27日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第76期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
2021年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 健 一 郎
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 島 稔
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り)の1 一定の期間にわたる収益認識に記載のとおり、新生テクノス株式会社では、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度に基づき収益を認識している。当連結会計年度において計上された完成工事高のうち、工事の進捗度に基づいて認識した収益の金額は49,362,138千円であり、連結売上高の96.6%を占めている。 工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用にあたり、工事原価総額を基礎として期末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度について、事業環境の状況も踏まえた経営者の重要な予測・判断が用いられる。 新生テクノス株式会社は主に鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事の設計、施工及び監理等の鉄道工事のほか、オフィスビル等の電気設備工事等の一般工事を請け負う。その中には工事契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって作業内容等が変更される案件、資材及び外注費等に係る市況の変動、並びに工程の遅れに伴う外注費の追加発注見込等により、工事原価総額が大きく変動することがあり、工事の進捗度に重要な影響を及ぼす。 以上から、工事原価総額の見積りは、工事契約を取り巻く環境の変化による不確実性を伴うものであり、経営者の判断が介在することから、当監査法人は、工事の進捗度に基づき収益を認識する場合の工事原価総額の見積りの合理性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積プロセスを理解し、関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたって、特に以下に焦点を当てた。 ● 作業内容ごとの見積原価や工数が適切に積算されていることを確かめる統制 ● 工事開始後の状況の変化を実行予算に反映させるために、適時・適切に工事原価総額の見直しが行われる統制 (2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事件件ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 ● 前連結会計年度の工事原価総額に含まれていた会計上の見積りの合理性を検証するため、前連結会計年度の見積額とその確定額又は再見積額を比較検討した。 ● 工事の進捗に伴い、適時・適切に予算の見直しを行っていることを確かめるため、無作為に抽出した複数の進行中の工事件件について、直近の予算管理資料を査閲し、会計上の工事原価総額との整合性を検討した。 ● 工事件件ごとに損益率の趨勢分析を実施し、著しく増減している場合には、当該要因について適切な責任者に質問し、その裏付けとなる証憑を査閲した。 ● 請負金額や工期が類似する過去における工事の原価率と比較して一定の乖離がある工事件件について、当該要因を質問するとともに、工事請負契約、工程表等の関連証憑を入手し、作業工程表や費用の発生状況に照らしてその回答の合理性を検討した。 ● 全体工期に対する決算日までの経過割合と、工事進捗度に一定の乖離がある工事件件について、当該要因を質問するとともに工程表や費用の発生状況に照らしてその回答の合理性を検討し、工事原価総額の見積りの修正が適時に行われていることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 健 一 郎
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 島 稔
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。